

令和2年度 省庁別財務書類の概要

復興庁

〔 留意事項 〕

○ 「省庁別財務書類」について

- ・ 本資料の「省庁別財務書類」は、東日本大震災復興特別会計（以下、「復興特会」という。）のうち、復興庁において予算執行した結果を記載しております。

○ 資料中の計数について

- ・ 文中における計数は、原則として単位未満を四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。
- ・ 単位未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しております。

復興庁の任務と組織等の概要

○復興庁の任務

復興庁は、一刻も早い東日本大震災からの復興を成し遂げられるよう、被災地に寄り添いながら、前例にとらわれず、果敢に復興事業を実施するための組織として、平成24年2月10日に、内閣に設置された組織です。

復興庁は、(1)復興に関する国の施策の企画、調整及び実施、(2)地方公共団体への一元的な窓口と支援等を担います。

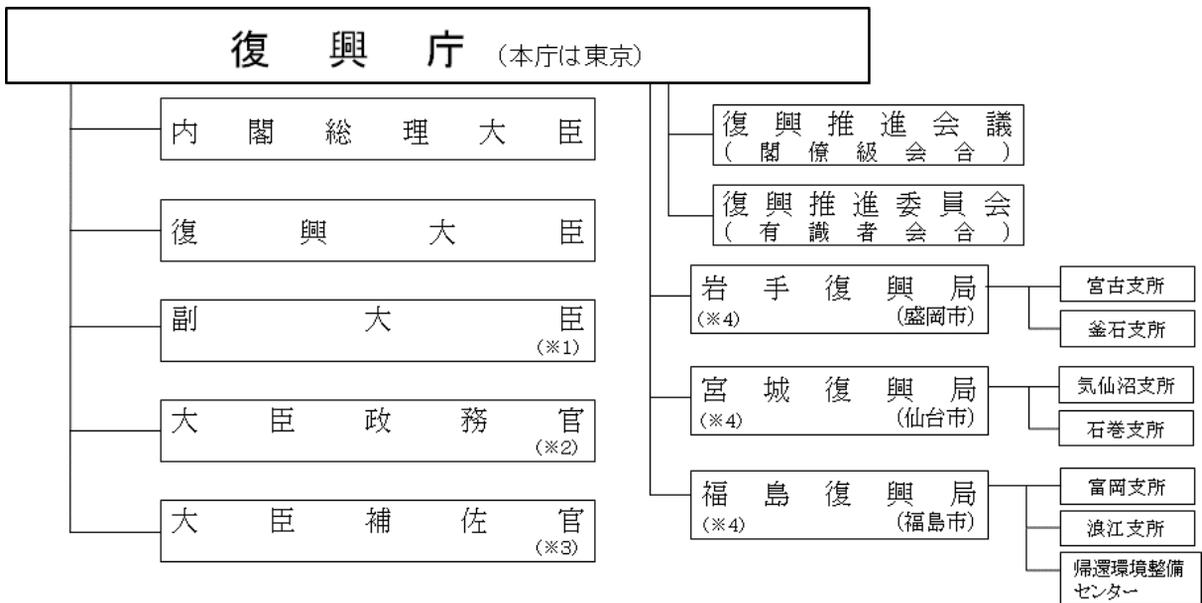
(復興庁設置法第3条)

第三条 復興庁は、次に掲げることを任務とする。

- 一 東日本大震災復興基本法(平成二十三年法律第七十六号)第二条の基本理念にのっとり、東日本大震災(平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う原子力発電所の事故による災害をいう。以下同じ。)からの復興に関する内閣の事務を内閣官房とともに助けること。
- 二 東日本大震災復興基本法第二条の基本理念にのっとり、主体的かつ一体的に行うべき東日本大震災からの復興に関する行政事務の円滑かつ迅速な遂行を図ること。

○組織等

(1) 組織図(令和2年度末現在)



※1 復興庁に副大臣2人を置くほか、他の府省の副大臣の職を占める者をもって充てられる副大臣を置くことができる。

※2 復興庁に大臣政務官を置くことができる。大臣政務官は、他の府省の大臣政務官の職を占める者をもって充てる。

※3 復興庁に特に必要がある場合においては、大臣補佐官を1人置くことができる。

※4 副大臣又は大臣政務官が各復興局を担当する。

(2) 定員(令和2年度予算定員)

令和2年度末の予算定員は218名です。

省庁別財務書類とは

省庁別財務書類は、復興特会のうち、復興庁で予算執行した結果について、資産や負債などのストックの状況、当該年度の費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法（発生主義、複式簿記）を参考として、平成23年度決算分より作成・公表しているものです。

なお、復興庁の業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人などはないため、「省庁別連結財務書類」は作成していません。

～令和2年度省庁別財務書類（復興庁）の概要～

ここでは、「貸借対照表」と「業務費用計算書」を中心に説明しておりますが、省庁別財務書類においては、このほか、資産・負債差額の増減を要因別に表している「資産・負債差額計算書」、財政資金の流れを決算を組み替えて区分別に明らかにしている「区分別収支計算書」、さらに各計算書の附属明細書も作成しております。詳細については、別途公表している「省庁別財務書類」をご参照ください。

1. ストックの状況（貸借対照表）

（単位：億円）

	前年度末	2年度末		前年度末	2年度末
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	9,102	6,440	未払金	16	15
その他の債権等	16	17	賞与引当金	2	2
有形固定資産	0	0	退職給付引当金	17	18
物品	0	0			
その他	0	0	負債合計	36	36
			<資産・負債差額の部>		
			資産・負債差額	9,083	6,423
資産合計	9,119	6,458	負債及び資産・負債差額合計	9,119	6,458

(1) 資産6,458億円(対前年度末比▲2,661億円)

主な資産の内容

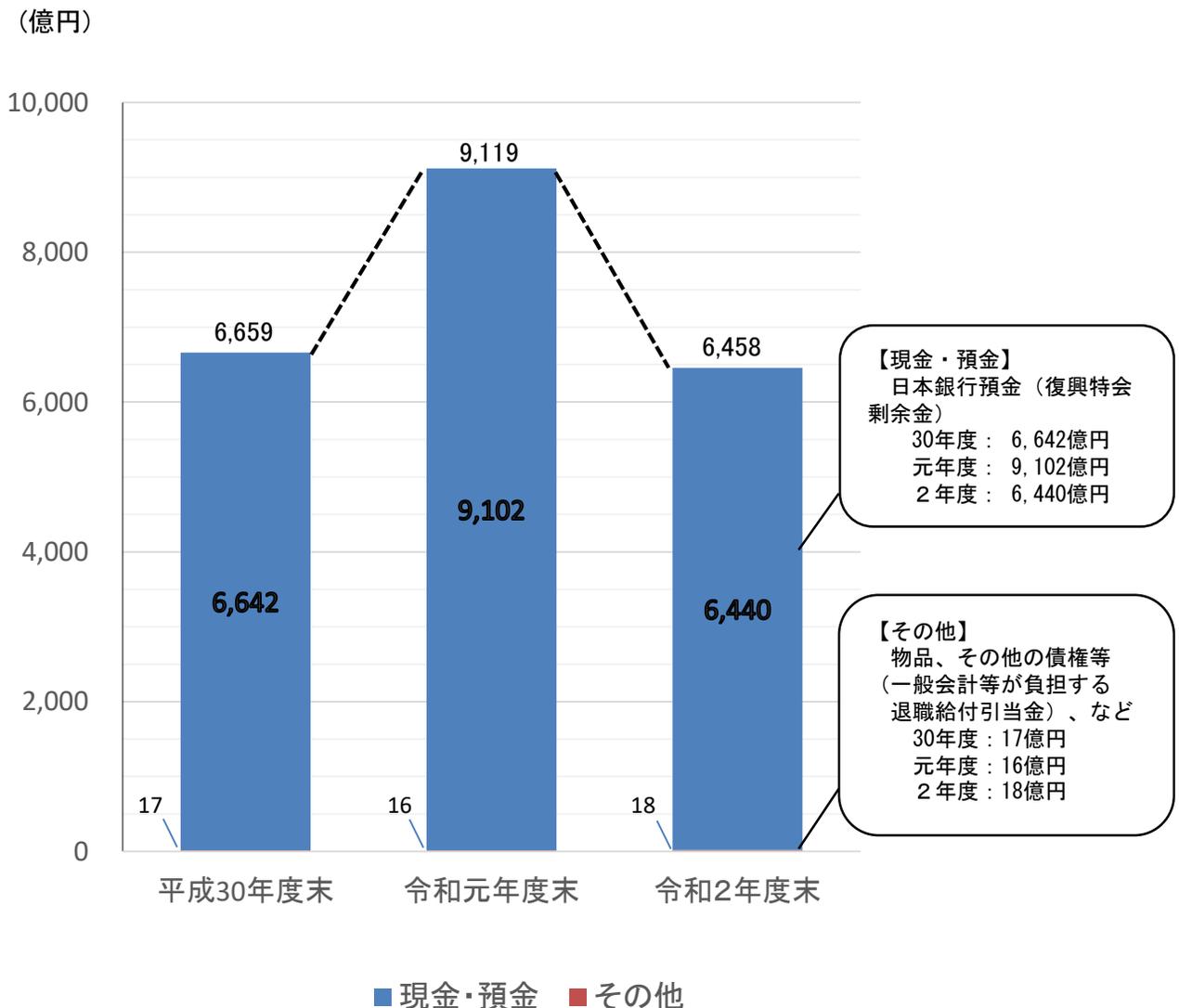
2年度末の資産合計額は6,458億円であり、「現金・預金」がほぼすべてを占めています。

(主な項目)

◆現金・預金 6,440億円(対前年度末比▲2,662億円)

- ・翌年度へ繰り越しが生じたこと等による復興特会の剰余金であり、前年度末に比べ2,662億円減少となりました。

(注) 復興特会の計算整理は復興大臣が行うことから、復興特会の剰余金は、復興庁において全額計上しています。



(2) 負債36億円(対前年度末比▲0億円)

主な負債の内容

2年度末の負債合計額は36億円であり、「未払金」と「退職給付引当金」を合わせて全体の約9割を占めています。

(主な項目)

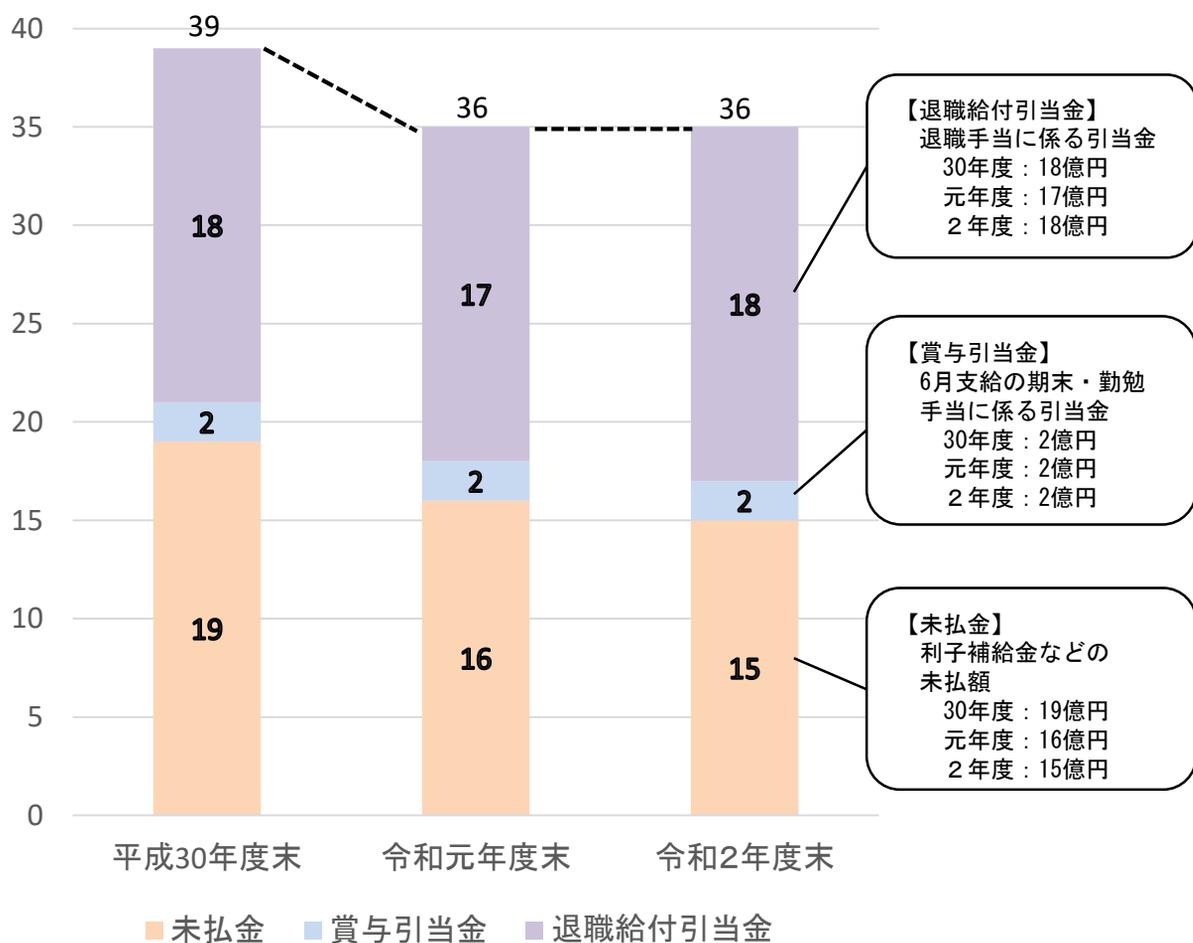
◆未払金 15億円(対前年度末比▲1億円)

・ 利子補給金に係る未払金の減少などにより、前年度末に比べ1億円減少となりました。

◆退職給付引当金 18億円(対前年度末比+1億円)

・ 退職手当に係る引当金について、定員変動により、前年度末に比べ1億円増加となりました。

(億円)



2. フローの状況(業務費用計算書)

(単位:億円)

	前年度末	2年度末
人件費	24	25
補助金等	129	81
委託費等	76	68
庁費等	48	44
その他	2	1
合計	278	218

・費用 218億円(対前年度比▲60億円)

主な業務費用の内容

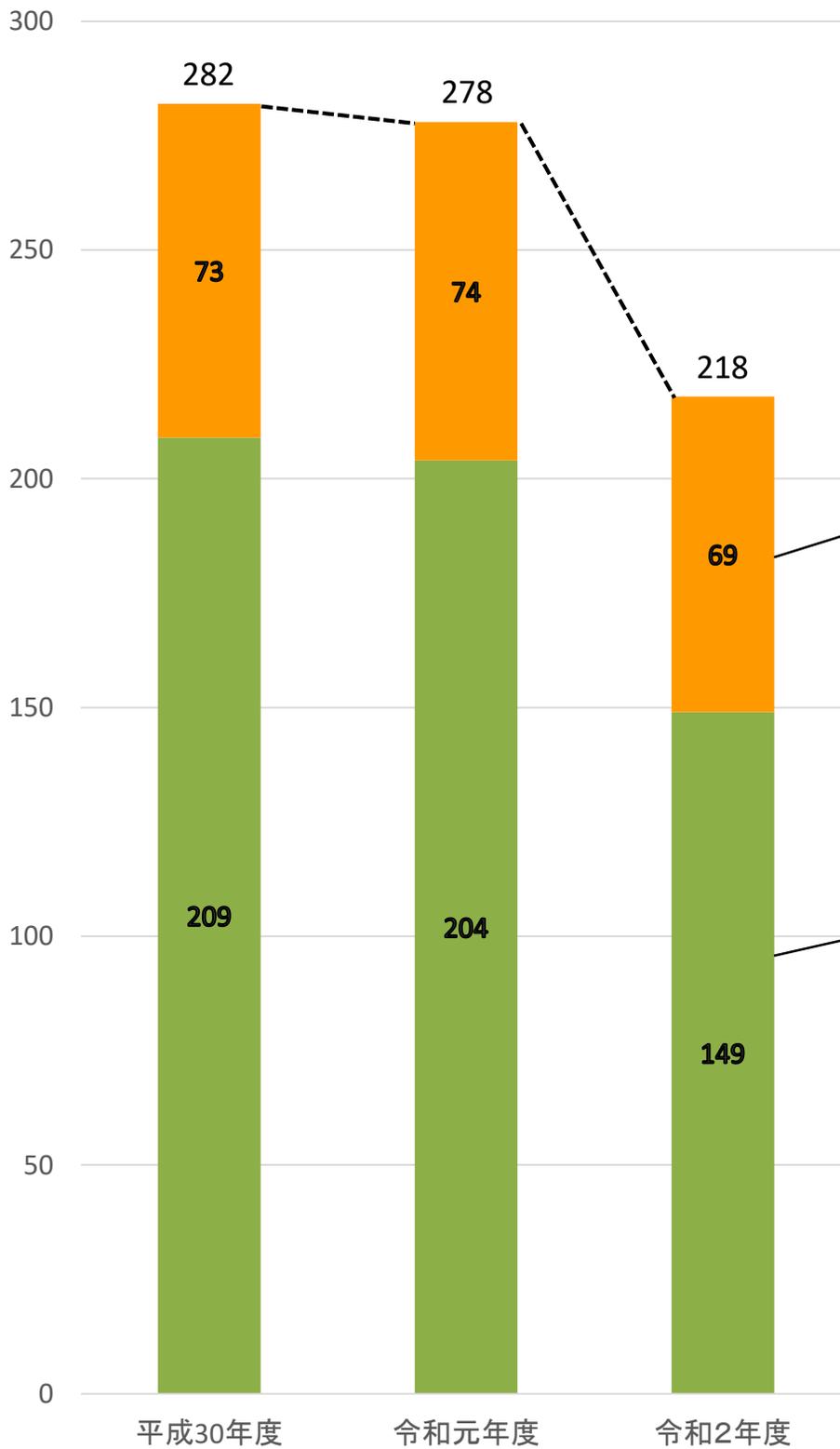
2年度の業務費用合計額は218億円であり、「補助金等」と「委託費等」を合わせて全体の約7割を占めています。

(主な項目)

◆補助金等・委託費等 149億円(対前年度比▲56億円)

- ・被災者住宅再建支援対策費補助金の減少などにより、前年度に比べ56億円減少となりました。

(億円)



【その他】
庁費、人件費など
30年度：73億円
元年度：74億円
2年度：69億円

【補助金等・委託費等】
被災者支援総合交付金、
福島再生加速化交付金、
福島生活環境整備・帰還
再生加速事業委託費など
30年度：209億円
元年度：204億円
2年度：149億円

■ 補助金等・委託費等

■ その他